

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	28
■ 資本・株式の状況（単体）	29

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	2,958,419	4,314,217	5,665,663	6,075,887	9,281,027
連結経常利益	986,006	591,094	1,279,907	1,537,649	1,020,728
親会社株主に帰属する中間純利益	781,433	231,091	927,281	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,130,840	1,116,496
連結中間包括利益	1,221,301	301,170	1,551,605	—	—
連結包括利益	—	—	—	797,310	1,158,800
連結純資産額	18,748,570	17,850,938	19,616,016	17,988,245	18,272,857
連結総資産額	360,444,676	391,800,530	398,175,428	373,731,910	386,799,477
1株当たり純資産額	1,386.27円	1,368.66円	1,540.07円	1,349.51円	1,433.11円
1株当たり中間純利益	60.86円	18.50円	77.11円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	88.44円	90.72円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	60.69円	18.32円	76.89円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	88.05円	90.41円
連結普通株式等Tier1比率	13.29%	9.82%	10.61%	11.06%	10.76%
連結Tier1比率	14.96%	11.15%	12.13%	12.38%	12.04%
連結総自己資本比率	17.14%	13.04%	14.02%	14.29%	13.91%
従業員数	136,867人	134,443人	142,056人	135,049人	127,122人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	102,378,661	108,625,425	預金	222,062,651
コールローン及び買入手形	705,358	1,901,352	譲渡性預金	13,819,636
買現先勘定	13,421,653	16,291,735	コールマネー及び売渡手形	3,501,486
債券貸借取引支払保証金	4,527,739	5,093,545	売現先勘定	34,514,370
買入金銭債権	8,125,509	7,874,899	債券貸借取引受入担保金	924,369
特定取引資産	20,919,894	22,373,417	コマーシャル・ペーパー	3,090,731
金銭の信託	1,355,335	1,361,622	特定取引負債	16,072,218
有価証券	84,451,528	84,563,371	借入金	22,790,482
貸出金	119,771,151	113,631,029	外国為替	2,361,195
外国為替	2,544,114	1,962,513	短期社債	1,298,997
その他資産	18,339,939	19,551,635	社債	16,052,500
有形固定資産	1,268,316	1,219,157	信託勘定借	9,125,969
無形固定資産	1,457,328	1,502,254	その他負債	15,767,277
退職給付に係る資産	1,454,967	1,377,558	賞与引当金	122,253
繰延税金資産	357,866	415,584	役員賞与引当金	2,891
支払承諾見返	11,893,956	11,812,733	株式給付引当金	8,511
貸倒引当金	△1,172,792	△1,382,406	退職給付に係る負債	94,583
			役員退職慰労引当金	733
			ポイント引当金	19,649
			偶発損失引当金	182,605
			特別法上の引当金	4,665
			繰延税金負債	145,604
			再評価に係る繰延税金負債	92,247
			支払承諾	11,893,956
			負債の部合計	373,949,591
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	770,717
			利益剰余金	12,047,913
			自己株式	△688,056
			株主資本合計	14,272,088
			その他有価証券評価差額金	330,322
			繰延ヘッジ損益	△337,897
			土地再評価差額金	138,567
			為替換算調整勘定	2,238,359
			退職給付に係る調整累計額	172,652
			在外関係会社における債務評価調整額	7,223
			その他の包括利益累計額合計	2,549,228
			非支配株主持分	1,029,621
			純資産の部合計	17,850,938
資産の部合計	391,800,530	398,175,428	負債及び純資産の部合計	391,800,530

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	4,314,217	5,665,663
資金運用収益	2,363,604	3,532,387
(うち貸出金利息)	1,154,963	1,899,955
(うち有価証券利息配当金)	874,150	684,598
信託報酬	71,411	67,414
役員取引等収益	859,244	961,227
特定取引収益	88,193	186,222
その他業務収益	442,190	374,268
その他経常収益	489,573	544,143
経常費用	3,723,123	4,385,755
資金調達費用	690,489	2,302,876
(うち預金利息)	266,670	900,318
役員取引等費用	158,454	179,900
特定取引費用	937	—
その他業務費用	998,359	151,498
営業経費	1,429,403	1,425,035
その他経常費用	445,477	326,444
経常利益	591,094	1,279,907
特別利益	7,783	9,725
固定資産処分益	7,783	9,725
特別損失	65,132	52,539
固定資産処分損	5,172	6,343
減損損失	6,838	23,778
金融商品取引責任準備金繰入額	8	359
持分変動損失	23,711	22,058
関連会社株式売却損	29,401	—
税金等調整前中間純利益	533,744	1,237,093
法人税、住民税及び事業税	202,010	197,629
法人税等調整額	58,800	77,293
法人税等合計	260,810	274,923
中間純利益	272,934	962,170
非支配株主に帰属する中間純利益	41,842	34,888
親会社株主に帰属する中間純利益	231,091	927,281

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	272,934	962,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179,037	△152,983
繰延ヘッジ損益	△267,240	△232,733
為替換算調整勘定	1,058,679	637,119
退職給付に係る調整額	△21,755	△15,179
持分法適用会社に対する持分相当額	437,589	353,212
その他の包括利益合計	28,236	589,435
中間包括利益	301,170	1,551,605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	217,266	1,482,366
非支配株主に係る中間包括利益	83,904	69,238

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145
当中間期変動額							
剰余金の配当			△183,396		△183,396		
親会社株主に帰属する中間純利益			231,091		231,091		
自己株式の取得				△238,655	△238,655		
自己株式の処分		0		1,887	1,887		
土地再評価差額金の取崩			2,061		2,061		
連結子会社持分の増減		440			440		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△1,284,738	△256,751
当中間期変動額合計	—	440	49,756	△236,767	△186,570	△1,284,738	△256,751
当中間期末残高	2,141,513	770,717	12,047,913	△688,056	14,272,088	330,322	△337,897

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当中間期変動額							
剰余金の配当							△183,396
親会社株主に帰属する中間純利益							231,091
自己株式の取得							△238,655
自己株式の処分							1,887
土地再評価差額金の取崩							2,061
連結子会社持分の増減							440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	49,263
当中間期変動額合計	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	△137,307
当中間期末残高	138,567	2,238,359	172,652	7,223	2,549,228	1,029,621	17,850,938

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079
当中間期変動額							
剰余金の配当			△192,859		△192,859		
親会社株主に帰属する中間純利益			927,281		927,281		
自己株式の取得				△16	△16		
自己株式の処分		0		1,663	1,663		
土地再評価差額金の取崩			1,422		1,422		
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△163,669	△231,418
当中間期変動額合計	—	△1,239	735,843	1,647	736,251	△163,669	△231,418
当中間期末残高	2,141,513	348,421	13,475,072	△479,444	15,485,562	637,286	△618,497

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	1,041,565	18,272,857
当中間期変動額							
剰余金の配当							△192,859
親会社株主に帰属する中間純利益							927,281
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,663
土地再評価差額金の取崩							1,422
連結子会社持分の増減							△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	606,907
当中間期変動額合計	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	1,343,158
当中間期末残高	134,104	2,791,161	125,517	△33,928	3,035,644	1,094,809	19,616,016

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	533,744	1,237,093		
減価償却費	153,922	166,162		
減損損失	6,838	23,778		
のれん償却額	10,223	9,542		
持分法による投資損益(△は益)	△239,246	△305,305		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105,504	77,770		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,343	△62,000		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	901	△2,281		
株式給付引当金の増減額(△は減少)	73	162		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△51,197	△41,462		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	1,857		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78	△88		
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,286	35		
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△53,360	△25,884		
資金運用収益	△2,363,604	△3,532,387		
資金調達費用	690,489	2,302,876		
有価証券関係損益(△)	835,669	△80,574		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,655	20,458		
為替差損益(△は益)	△4,347,313	△4,095,844		
固定資産処分損益(△は益)	△2,611	△3,382		
特定取引資産の純増(△)減	△2,711,072	△3,676,840		
特定取引負債の純増減(△)	3,341,872	2,881,638		
約定済未決済特定取引調整額	△18,001	1,054		
貸出金の純増(△)減	△6,628,012	△3,631,138		
預金の純増減(△)	3,005,663	3,245,633		
譲渡性預金の純増減(△)	2,830,866	2,705,712		
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△9,128,473	△134,182		
コールローン等の純増(△)減	△1,569,474	△3,048,743		
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	234,409	△329,808		
コールマネー等の純増減(△)	6,734,093	△7,887,818		
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	977,996	1,018,331		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△167,215	△178,229		
外国為替(資産)の純増(△)減	△200,241	370,395		
外国為替(負債)の純増減(△)	188,607	219,659		
短期社債(負債)の純増減(△)	△17,805	335,492		
普通社債発行及び償還による増減(△)	2,633,611	112,185		
信託勘定借の純増減(△)	△3,685,153	△811,930		
資金運用による収入	2,322,079	3,446,753		
資金調達による支出	△577,003	△2,241,221		
その他	126,512	△368,117		
小計	△7,253,710	△12,280,648		
法人税等の支払額	△330,717	△315,578		
法人税等の還付額	32,644	57,676		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,551,783	△12,538,550		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△52,384,629	△45,306,613		
有価証券の売却による収入	29,517,679	35,726,086		
有価証券の償還による収入	20,579,135	15,151,259		
金銭の信託の増加による支出	△508,229	△769,255		
金銭の信託の減少による収入	486,619	656,904		
有形固定資産の取得による支出	△50,467	△51,146		
無形固定資産の取得による支出	△138,820	△172,625		
有形固定資産の売却による収入	20,575	41,098		
無形固定資産の売却による収入	12	568		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,841		
その他	△1,979	△2,074		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480,103	5,194,360		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	29,000	113,000		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	347,804	536,499		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△240,074	△60,141		
非支配株主からの払込みによる収入	155	144		
非支配株主への払戻による支出	—	△216		
配当金の支払額	△183,336	△192,791		
非支配株主への配当金の支払額	△20,049	△24,758		
自己株式の取得による支出	△238,700	△15		
自己株式の売却による収入	1,993	2,208		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△373	△1,592		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,581	372,336		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,952,849	1,962,511		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,382,618	△5,009,342		
現金及び現金同等物の期首残高	110,763,205	113,630,172		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,595		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,925	—		
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,378,661	108,625,425		

(右上に続く)

注記事項 (2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 252社
主要な会社名
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
(連結の範囲の変更)
株式会社カム他12社は、関連会社からの異動、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
大手町保証サービス株式会社他6社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 46社
主要な会社名
三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社グルーヴノーツ他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社カム他1社は、子会社への異動等により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ヒロサキ
株式会社庄内パラディーン
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
株式会社アークメディスン
DTアクシス株式会社
株式会社フェリクス
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 182社 |
| 9月末日 | 69社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は225,101百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米國財務会計基準審議会会計基準コーディネーション(ASC)326「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変動等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき定元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これは見積りキャッシュ・フローを実効利率率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、一部の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢の状況を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、63,094百万円です。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大後の損失実績情報が蓄積され、過去実績を基に算定した損失率によりCOVID-19による影響が捕捉されることに鑑み、当中間連結会計期間より、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮した将来見込み等による調整は行っておりません。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変動を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変動及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、一部の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変動及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入力することが困難な見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定について不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2024年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理および鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行および遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支拂の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却および譲渡、取引日に完了となる債券および持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、MSAアドバイザー・フィーの顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、MSAアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法による方法であります。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法による方法であります。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによる方法であります。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理による方法、それ以外の場合は繰延ヘッジによる方法であります。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理による方法、それ以外の場合は繰延ヘッジによる方法であります。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによる方法であります。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによる方法であります。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式による方法であります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(重要な持分法適用関連会社の仮決算実施)

当社の重要な持分法適用関連会社であるMorgan Stanleyは12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により持分法を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の中間連結決算日に仮決算を実施して持分法を適用する方法に変更致しました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表に持分法を適用しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2023年3月31日までの持分法による投資利益は104,850百万円、持分変動損失は22,058百万円、その他の包括利益に含まれる持分法適用会社に対する持分相当額は367,925百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,259,046百万円
出資金	60,545百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

6,923百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

92,110百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

15,164,107百万円

3,503,584百万円

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

10,776,061百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

923,759百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,079百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	205,068百万円
危険債権額	695,488百万円
要管理債権額	633,663百万円
三月以上延滞債権額	26,219百万円
貸出条件緩和債権額	607,443百万円
小計額	1,534,219百万円
正常債権額	126,874,902百万円
合計額	128,409,121百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,222百万円
特定取引資産	253,065百万円
有価証券	9,946,823百万円
貸出金	12,060,303百万円
その他資産	884百万円
有形固定資産	4,541百万円
計	22,270,840百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	22,155,150百万円
社債	24,561百万円
その他負債	3,568百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	37,090百万円
特定取引資産	2,231,249百万円
有価証券	16,488,614百万円
貸出金	2,434,292百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

買入金銭債権	53,722百万円
特定取引資産	2,473,387百万円
有価証券	14,662,839百万円
計	17,189,949百万円

対応する債務

売現先勘定	18,996,525百万円
債券貸借取引受入担保金	213,948百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,053,719百万円
有価証券	2,580,728百万円
計	3,634,447百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
社債	8,726百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	867百万円
有価証券	8,691百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	198百万円
有形固定資産	4,541百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	100,195,295百万円
---------	----------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	268,613百万円
-----	------------

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	1,100,796百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	373,500百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	4,136,139百万円
12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	6,988,734百万円
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	337,657百万円

14. 偶発債務

（訴訟等）

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。	
持分法による投資利益	305,305百万円
株式等売却益	143,104百万円
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。	
人件費	663,683百万円
減価償却費	166,162百万円
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	149,479百万円
貸出金償却	75,970百万円
株式等償却	4,268百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,687,710	—	—	12,687,710	
合計	12,687,710	—	—	12,687,710	
自己株式					
普通株式	664,065	15	2,570	661,510	注1,2
合計	664,065	15	2,570	661,510	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加15千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少2,570千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したものの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,407千株、25,837千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は2,569千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日定時株主総会	普通株式	192,859	16.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金454百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日取締役会	普通株式	247,101	利益剰余金	20.5	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金529百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	43,716百万円
1年超	114,024百万円
合計	157,740百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	9,500百万円
1年超	72,869百万円
合計	82,370百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1)*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	727,119	1,031,806	1,758,925
特定取引資産	4,807,685	5,985,632	82,487	10,875,805
金銭の信託(運用目的・その他)	—	1,270,794	8,280	1,279,075
有価証券(その他有価証券)	36,020,957	20,335,796	581,127	56,937,881
うち株式	4,745,430	19,545	1,935	4,766,911
国債	21,647,504	27,724	—	21,675,228
地方債	—	1,435,995	—	1,435,995
短期社債	—	—	—	—
社債	—	2,997,052	19	2,997,072
外国株式	506,949	42,841	35,298	585,088
外国債券	8,910,371	9,838,722	2,285	18,751,379
投資信託(*2)	205,972	5,890,832	2,297	6,099,102
その他	4,729	83,081	539,291	627,102
資産計	40,828,643	28,319,342	1,703,701	70,851,687
特定取引負債	5,778,560	151,721	—	5,930,282
借入金(FVO適用)(*3)	—	144,084	—	144,084
社債(FVO適用)(*3)	—	198,453	39,126	237,580
負債計	5,778,560	494,259	39,126	6,311,947
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	6,704	△1,375,814	83,638	△1,285,471
うち金利関連取引	△523	△1,392,141	25,638	△1,367,026
通貨関連取引	△225	△78,418	10,176	△88,467
株式関連取引	3,634	△2,025	16,914	18,523
債券関連取引	3,818	97,796	30,682	132,297
商品関連取引	0	—	△44	△44
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,032	266	△765
その他	—	6	4	11

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,758,925百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は696,761百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△1,614,518百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)	—	—	6,090,639	6,090,639	6,115,973	△25,334
金銭の信託(その他・満期保有目的)	—	79,360	—	79,360	82,547	△3,187
有価証券(満期保有目的の債券)	14,653,685	6,760,901	—	21,414,587	21,890,143	△475,555
うち国債	14,653,685	—	—	14,653,685	14,767,776	△114,090
地方債	—	1,717,390	—	1,717,390	1,742,822	△25,432
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	591,276	—	591,276	593,864	△2,588
外国債券	—	4,452,235	—	4,452,235	4,785,679	△333,444
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*2)(*3)	—	242,873	112,498,001	112,740,874	112,531,315	209,559
資産計	14,653,685	7,083,134	118,588,640	140,325,461	140,619,980	△294,519
預金	—	218,046,149	—	218,046,149	217,863,084	183,065
譲渡性預金	—	16,417,673	—	16,417,673	16,357,724	59,948
借入金	—	24,781,848	—	24,781,848	24,828,845	△46,997
社債(*3)	—	15,394,650	—	15,394,650	16,142,336	△747,686
負債計	—	274,640,321	—	274,640,321	275,191,990	△551,669

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が2,766,881百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,099,714百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(※3)ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割り引いた現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(※1)	
買入金銭債権		原資産間関係係数	3.0%	3.0%	
		流動性プレミアム	1.7%~1.9%	1.7%	
		期限前償還率	13.9%	13.9%	
		倒産確率	0.0%~99.0%	—	
証券化商品	内部モデル(※2)	回収率	57.7%	57.7%	
有価証券	外国株式	流動性プレミアム	0.8%~1.7%	1.4%	
		その他	流動性プレミアム	1.1%~3.2%	2.9%
デリバティブ取引	金利関連取引	金利間関係係数	30.0%~60.3%	—	
		金利為替間関係係数	1.2%~60.0%	—	
		オプション・ボラティリティ	49.9%~96.9%	—	
		金利間関係係数	30.0%~70.0%	—	
		金利為替間関係係数	11.5%~60.0%	—	
	通貨関連取引	オプション評価モデル	為替間関係係数	50.0%~70.5%	—
			オプション・ボラティリティ	10.6%~21.9%	—
			株式ボラティリティ	25.0%~37.0%	—
	株式関連取引	オプション評価モデル	為替株価間関係係数	△58.3%~30.0%	—
			株価間関係係数	△1.3%~95.0%	—
	現在価値技法	訴訟期間(月)	4.0~9.0	—	

- (※1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
- (※2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「〔注1〕時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による変動額	レベル3の時価への 振替 (※3)	レベル3の時価からの 振替 (※4)	当期の損益に計上した繰のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)	
							期末残高	変動額
買入金銭債権	591,530	92,125	9,392	338,757	-	-	1,031,806	91,934
特定取引資産	112,109	6,470	-	△36,157	144	△78	82,487	6,324
金銭の信託 (運用目的、その他)	8,272	153	98	△244	-	-	8,280	149
有価証券 (その他有価証券)	400,105	45,519	△6,637	142,114	25	-	581,127	44,715
うち株式	2,389	△568	102	12	-	-	1,935	△568
社債	-	△2	0	△3	25	-	19	△2
外国株式	39,147	3,654	△29	△7,473	-	-	35,298	2,850
外国債券	2,165	△96	216	-	-	-	2,285	△96
投資信託	2,189	△47	155	-	-	-	2,297	△47
その他	354,213	△4,580	△7,082	149,580	-	-	539,291	42,580
資産計	1,112,017	144,268	2,854	444,470	170	△78	1,703,701	143,123
社債(FVO適用)	102,130	26,855	8,281	△53,743	5,166	△49,564	39,126	△4,961
負債計	102,130	26,855	8,281	△53,743	5,166	△49,564	39,126	△4,961
デリバティブ取引 (※5)	316,707	△9,929	2,094	△6,390	10,269	△229,113	83,638	△10,451
うち金利関連取引	198,796	△9,825	△1,166	456	10,593	△173,218	25,638	△12,068
通貨関連取引	12,696	△2,985	994	166	△324	△371	10,176	△2,416
株式関連取引	21,110	5,650	2,252	△11,815	-	△283	16,914	6,554
債券関連取引	82,566	△1,623	-	4,980	-	△55,239	30,682	△1,404
商品関連取引	90	△140	12	△6	-	-	△44	△140
クレジット・デリバティブ取引	1,082	△999	-	182	-	-	266	△976
その他	364	△5	-	△354	-	-	4	△0

- (※1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額をみなすこととした額	基準価額をみなさないこととした額	当期の損益に計上した繰のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (※1)	
							期末残高	変動額
投資信託 (その他有価証券)	563,208	51,006	16,277	68,333	-	△2,063	696,761	50,132
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	533,900	51,006	15,899	65,690	-	-	666,496	50,132
第24-9項 (不動産)	29,308	-	378	2,642	-	△2,063	30,264	-

- (※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが278,852百万円、一定期間の解約制限があるものが1,294,600百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが73,142百万円、償還に上限設定があるものが301,554百万円あります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
市場価格のない株式等(※1)(※3)	285,541
組合出資金等(※2)(※3)	433,450

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしてありません。
- (※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について4,173百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	4,685,564	4,694,896	9,331
	国債	4,538,664	4,547,731	9,066
	地方債	57,613	57,682	69
	短期社債	—	—	—
	社債	89,286	89,482	196
	その他	129,200	130,083	882
	外国債券	—	—	—
	その他	129,200	130,083	882
小計	4,814,765	4,824,979	10,214	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	12,418,899	12,267,455	△151,443
	国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
	地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
	短期社債	—	—	—
	社債	504,578	501,793	△2,784
	その他	7,423,360	7,065,649	△357,711
	外国債券	4,785,679	4,452,235	△333,444
	その他	2,637,681	2,613,414	△24,266
小計	19,842,259	19,333,105	△509,154	
合計	24,657,025	24,158,085	△498,939	

2. その他の有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,694,379	1,410,199	3,284,179
	債券	6,471,423	6,461,128	10,295
	国債	5,542,690	5,539,094	3,595
	地方債	213,918	213,389	528
	短期社債	—	—	—
	社債	714,815	708,644	6,170
	その他	7,044,077	6,684,857	359,220
	外国株式	85,156	59,770	25,386
	外国債券	2,130,534	2,118,040	12,494
	その他	4,828,385	4,507,046	321,339
小計	18,209,880	14,556,185	3,653,694	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72,531	90,679	△18,147
	債券	19,636,873	19,859,189	△222,316
	国債	16,132,538	16,285,798	△153,259
	地方債	1,222,077	1,235,130	△13,053
	短期社債	—	—	—
	社債	2,282,257	2,338,261	△56,003
	その他	21,847,911	23,891,584	△2,043,672
	外国株式	499,931	632,076	△132,144
	外国債券	16,620,845	18,339,892	△1,719,047
	その他	4,727,135	4,919,615	△192,480
小計	41,557,316	43,841,453	△2,284,136	
合計	59,767,197	58,397,639	1,369,558	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は258,087百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間における減損処理額として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、129百万円(うち、株式99百万円、債券その他30百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	42,047	41,980	△66	—	66

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,262,599	1,293,578	△30,978	582	31,560

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	1,096,067
その他有価証券	1,127,046
その他の金銭の信託	△30,978
繰延税金負債	△310,121
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	785,946
非支配株主持分相当額	△8,633
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△140,026
その他有価証券評価差額金	637,286

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額258,087百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,417百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額7,158百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,243,262	1,056,256	12,803	12,803
買建	6,953,019	3,217,734	△11,074	△11,074
金利オプション				
売建	2,639,136	96,409	△6,044	△3,390
買建	3,722,800	230,557	8,384	3,516
店頭				
金利先渡契約				
売建	11,079,164	755,856	△1,427	△1,427
買建	12,875,704	908,786	4,717	4,717
金利スワップ				
受取固定・支払変動	719,029,603	561,576,782	△7,542,698	△7,542,698
受取変動・支払固定	722,912,572	561,715,490	7,471,876	7,471,876
受取変動・支払変動	86,124,022	64,480,779	62,559	62,559
受取固定・支払固定	1,552,074	1,433,109	11,711	11,711
金利スワップオプション				
売建	28,177,461	19,771,075	△499,531	△380,266
買建	24,525,952	16,236,520	424,674	365,834
その他				
売建	8,750,958	4,900,159	△119,721	△56,893
買建	6,039,351	4,559,218	89,022	30,709
合計	—	—	△94,747	△32,022

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	75,282	—	567	567
買建	640,031	75,907	△793	△793
店頭				
通貨スワップ	76,871,161	58,605,664	286,772	286,772
為替予約	213,118,164	13,004,098	8,557	8,557
通貨オプション				
売建	10,287,900	3,125,916	△233,329	△93,858
買建	9,844,200	3,086,292	229,994	73,301
合計	—	—	291,769	274,548

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	693,487	—	4,938	4,938
買建	375,168	8,757	8,499	8,499
株式指数オプション				
売建	899,960	356,562	△61,168	3,178
買建	553,711	282,930	51,364	19,387
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	274,627	124,499	△17,768	△2,819
買建	506,808	422,496	25,747	23,919
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	844,008	8,351	△15,970	△15,970
金利受取・株価 指数変化率支払	711,580	62,827	4,320	4,320
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	41,403	41,228	△5,727	△5,727
買建	84,111	41,228	6,289	6,289
合計	—	—	525	46,016

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	906,752	—	5,183	5,183
買建	472,966	—	△1,157	△1,157
債券先物オプション				
売建	241,818	—	△435	24
買建	228,068	—	469	△97
店頭				
債券店頭オプション				
売建	2,071,197	—	△2,455	1,371
買建	2,071,197	—	5,450	1,138
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	181,500	181,500	29,462	29,462
受取変動・支払固定	3,536	3,536	△132	△132
受取変動・支払変動	267,951	267,951	63,636	63,636
受取固定・支払固定	462,600	462,600	48,894	48,894
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	270,312	215,526	△16,619	△16,619
合計	—	—	132,297	131,705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	0	—	0	0
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	78,063	78,063	△18,548	△18,548
金利受取・商品 指数変化率支払	78,063	78,063	18,547	18,547
商品オプション				
売建	99	99	△43	△43
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△44	△44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。
2. 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,869,400	2,385,823	19,632	19,632
買建	3,715,937	3,165,494	△20,398	△20,398
合計	—	—	△765	△765

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	6,231	—	△206	481
買建	6,347	—	204	△374
その他				
売建	6,914	5,019	△71	△71
買建	9,377	5,019	84	84
合計	—	—	11	121

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
営業経費 11,052百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

役務取引等収益	961,227
為替業務	81,082
預金業務	22,523
貸出業務(注)1	203,342
信託関連業務	53,201
証券関連業務	81,819
カード関連業務(注)1	156,863
投資信託委託・投資顧問業務	134,501
保証業務(注)2	65,544
その他(注)1	162,348
信託報酬	67,414

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (15) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,540円07銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	19,616,016百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,094,809百万円
うち非支配株主持分	1,094,809百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	18,521,206百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,026,200千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	77円11銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	927,281百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	927,281百万円
普通株式の期中平均株式数	12,024,763千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	76円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,682百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,682百万円
希薄化効果を有しないため、持分法適用関連会社の発行する新株予約権	
潜在株式調整後1株当たり	Morgan Stanley
中間純利益の算定に	ストック・オプション等
含まなかった潜在株式の概要	・2023年9月末現在個数 2百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で27,283千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で25,837千株です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	400百万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.31%)
(3) 取得価額の総額	4,000億円 (上限)
(4) 取得期間	2023年11月15日～2024年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	350百万株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.75%)
(3) 消却予定日	2023年11月30日

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」という。)に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	371,733	283,766	345,307	447,356	177,227	345,501	1,970,892	360,582	13,425	2,344,900
銀信単体2行合算	127,217	194,596	277,501	27,253	53,008	247,436	927,013	225,605	23,524	1,176,143
金利収支	106,744	90,800	153,024	27,326	5,252	114,465	497,613	604,640	57,778	1,160,032
非金利収支	20,472	103,796	124,476	△73	47,756	132,971	429,399	△379,035	△34,253	16,111
その他	244,516	89,169	67,806	420,102	124,219	98,065	1,043,879	134,976	△10,099	1,168,756
経費	259,067	227,557	165,759	304,966	123,384	168,359	1,249,095	136,287	69,919	1,455,302
営業純益	112,666	56,208	179,548	142,389	53,842	177,142	721,797	224,294	△56,494	889,597
固定資産	147,479	199,083	157,075	1,189	13,749	134,465	653,043	108,722	541,501	1,303,268
固定資産の増加額	15,186	20,963	17,669	425	3,246	9,690	67,182	10,405	9,637	87,225
減価償却費	5,145	10,968	18,034	92	2,781	15,459	52,481	13,260	8,818	74,560

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
 2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,422,376百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
 6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	380,155	318,751	463,812	310,910	205,745	418,376	2,097,752	381,747	25,046	2,504,547
銀信単体2行合算	124,346	220,041	376,766	19,571	56,826	376,632	1,174,185	229,374	106,234	1,509,794
金利収支	106,854	115,088	237,447	19,054	6,529	195,639	680,614	119,321	86,585	886,522
非金利収支	17,491	104,952	139,319	517	50,297	180,993	493,570	110,052	19,649	623,272
その他	255,809	98,710	87,046	291,338	148,919	41,743	923,567	152,373	△81,187	994,753
経費	264,148	230,758	169,389	174,949	145,770	174,073	1,159,091	149,986	117,594	1,426,672
営業純益	116,006	87,992	294,423	135,960	59,975	244,302	938,661	231,761	△92,547	1,077,875
固定資産	172,797	210,956	161,030	1,353	22,127	168,391	736,656	108,417	531,870	1,376,944
固定資産の増加額	19,063	20,806	22,335	197	7,329	15,855	85,588	13,148	15,296	114,033
減価償却費	6,987	11,995	21,223	114	4,024	21,780	66,125	15,481	8,636	90,243

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
 2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,344,467百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
 6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	889,597	1,077,875
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△203	533
一般貸倒引当金繰入額	45,158	△121,516
与信関係費用	△363,896	△109,791
貸倒引当金戻入益	—	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	27,960	—
償却債権取立益	46,945	50,080
株式等関係損益	76,125	130,377
持分法による投資損益	239,246	305,305
その他	△369,837	△52,956
中間連結損益計算書の経常利益	591,094	1,279,907

（注）MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、前中間連結会計期間において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,358,675	844,590	187,519	806,720	116,712	4,314,217

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
990,701	88,804	188,809	1,268,316

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,361,861	1,382,035	557,453	1,200,343	163,968	5,665,663

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
972,071	98,354	148,731	1,219,157

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間から「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「米国」に表示していた108,378百万円は、「その他」として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前中間連結会計期間においては「その他」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において、「その他」に表示していた169,235百万円は、「タイ」88,804百万円、「その他」188,809百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,093	2,945	13	0	—	3	4,056	5	686	4,747

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は2,091百万円でありませ

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	408	1,755	3,366	0	—	7,101	12,631	1,505	498	14,634

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,144百万円でありませ

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	1,635	6,623	1,724	10,223	—	—	10,223
当中間期末残高	788	1,109	365	34,278	218,768	40,530	295,840	—	—	295,840

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	660	6,790	1,850	9,542	—	—	9,542
当中間期末残高	13,222	848	321	47,450	210,415	40,074	312,331	—	—	312,331

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,510	2,050
危険債権	7,891	6,954
要管理債権	4,387	6,336
三月以上延滞債権	198	262
貸出条件緩和債権	4,189	6,074
小計(A)	14,789	15,342
正常債権(B)	1,334,832	1,268,749
債権合計(C=A+B)	1,349,621	1,284,091
不良債権比率(A/C)	1.09%	1.19%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸倒引当金(D)	11,727	13,824
不良債権(A)	14,789	15,342
引当率(D)/(A)	79.30%	90.10%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	646	4,642	80	2,318	7,687	591	3,878	89	4,083	8,642
海外	1,864	3,248	117	1,870	7,101	1,459	3,076	172	1,991	6,699
アジア	1,259	1,239	31	1,101	3,631	1,321	1,614	40	1,158	4,134
インドネシア	138	224	—	57	420	203	141	—	145	490
シンガポール	20	13	—	398	431	9	10	—	213	233
タイ	1,097	427	31	500	2,056	1,105	890	40	626	2,662
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
その他	2	574	—	143	721	2	571	—	172	747
米州	604	677	11	407	1,700	137	786	—	41	965
欧州、中近東他	0	1,331	75	362	1,769	0	674	131	792	1,599
合計	2,510	7,891	198	4,189	14,789	2,050	6,954	262	6,074	15,342

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	646	4,642	80	2,318	7,687	591	3,878	89	4,083	8,642
製造業	87	1,508	1	348	1,944	65	644	—	2,376	3,086
建設業	13	49	—	10	74	11	54	—	16	82
卸売業、小売業	143	574	—	332	1,050	126	492	—	299	918
金融業、保険業	0	7	—	64	72	0	16	—	1	17
不動産業、物品賃貸業	85	284	4	50	426	103	165	5	217	492
各種サービス業	40	682	0	550	1,272	33	625	0	245	904
その他	43	112	—	47	203	27	434	—	65	528
消費者	232	1,422	74	913	2,643	222	1,445	83	860	2,612
海外	1,864	3,248	117	1,870	7,101	1,459	3,076	172	1,991	6,699
金融機関	1	2	—	11	15	2	106	—	27	137
商工業	1,377	2,821	75	1,536	5,810	1,040	2,093	131	1,798	5,063
その他	484	424	42	323	1,275	416	876	40	165	1,498
合計	2,510	7,891	198	4,189	14,789	2,050	6,954	262	6,074	15,342

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況 (単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2023年9月30日現在)

種 類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	12,687,710,920	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミア市場) ニューヨーク証券取引所
合計	12,687,710,920	—

(注) 2023年11月30日付で普通株式350,000,000株を消却しております。これにより普通株式の発行数は12,337,710,920株となっております。

3. 大株主

普通株式

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,858,863,600	15.42
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	713,347,600	5.91
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	242,306,143	2.01
4 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	234,752,535	1.94
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	222,566,851	1.84
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.45
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	166,546,048	1.38
8 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.23
9 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	142,562,953	1.18
10 JPMorgan証券株式会社	136,995,030	1.13
11 JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	118,454,115	0.98
12 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	118,269,716	0.98
13 バークレイズ証券株式会社	114,000,000	0.94
14 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	111,459,951	0.92
15 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	106,872,141	0.88
16 SMBC日興証券株式会社	105,666,434	0.87
17 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	101,920,496	0.84
18 野村信託銀行株式会社(投信口)	96,409,760	0.79
19 ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	93,575,685	0.77
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	90,320,357	0.74
合計	5,099,152,568	42.30

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式633,996,796株を除いて算出しております。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。